

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 13 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22500622

研究課題名（和文） 我が国の青少年における危険行動の動向とレジリエンスに関する研究

研究課題名（英文） National Survey on Youth Risk Behaviors and Resilience in Japan

研究代表者

野津 有司（NOZU YUJI）

筑波大学・体育系・教授

研究者番号：40113906

研究成果の概要（和文）：我が国の高校生 9,778 人を対象とした全国調査の結果，危険行動の出現状況は 10 年前の同様の調査に比して，総じて良好に変化した。しかしながら，食行動，薬物乱用及び自傷行動に関する一部の項目においては，その出現状況は変化無しあるいは有意の悪化を示した。また，高校生のレジリエンスとほとんどの危険行動の出現との間には関連があることが明らかにされ，青少年の危険行動を防止する上で，レジリエンスを強化することが重要であることが示唆された。

研究成果の概要（英文）：According to a national survey of 9,778 high school students in Japan, the prevalence of many risk behaviors changed for the better compared with a similar survey conducted 10 years ago. However, the prevalences of some items regarding dietary behaviors, drug abuse and self-harm behaviors remained the same or changed for the worse significantly. In addition, it was clarified that resilience and most risk behaviors were related among high school students, indicating that the enhancement of resilience was important in preventing youth risk behaviors.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：健康教育，保健科教育

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学，応用健康科学

キーワード：青少年，危険行動，全国調査，動向，日米比較，レジリエンス，保護要因

1. 研究開始当初の背景

近年，国内外における健康教育上の重要な課題の一つとして，青少年の危険行動の防止が挙げられる。

米国疾病管理センター（CDC）は危険行動について，青少年及び大人における傷病や死亡の直接的・間接的な原因となっていること，青少年期に始まり，大人になるにしたがって

定着，悪化していくこと，出現が相互に関連していること等の特性を有すると述べている。そして，①不慮の傷害や暴力に関係する行動，②喫煙，③飲酒および薬物乱用，④望まない妊娠および HIV を含む性感染症に関係する性行動，⑤不健康な食行動，⑥運動不足の 6 行動群に焦点を当てて，1990 年代当初から継続的に全米規模の動向調査 Youth

Risk Behavior Surveillance (YRBS) を行っている。

我が国においても、近年の青少年の主要な死亡原因は交通事故をはじめとした不慮の事故及び自殺であり、それらで約 6 割を占めている。また、日本人の三大死因である悪性新生物、心疾患、脳血管疾患は、若い時期からの喫煙、飲酒、不適切な食習慣や運動習慣が大きな原因となることが指摘されている。さらに、青少年の暴力事件、薬物乱用の事犯、性的行動や食生活の乱れ等は社会的に重大な問題となっている。

研究代表者らは、米国 CDC の YRBS を参考としながら調査項目及び調査方法について検討し、2001 年に全国の高校から無作為抽出された高校生 1 万人余りを対象とした全国調査「日本青少年危険行動調査 2001」を実施した。その際には、「青少年危険行動とは、青少年期に始めやすく、本人や他者の現在および将来の健康や生命に重大な危険を及ぼす行動である」と定義し、具体的には、①身体運動、②食行動、③喫煙、④飲酒、⑤薬物乱用、⑥性的行動、⑦交通安全上の行動、⑧暴力・武器携帯、⑨自傷行動の 9 行動を設定した。その結果から、我が国の高校生における危険行動の実態や問題点について報告するとともに、こうした全国調査を継続して危険行動の動向を把握していくことの必要性等を指摘した（学校保健研究, 48 巻, 430-447, 2006）

ところで、米国 CDC の YRBS では、危険行動の関連要因については取り扱われていない。研究代表者らは、青少年の危険行動の防止に関わる心理社会的要因（セルフエスティーム、規範意識、ソーシャルサポート、ストレスマネジメントの自己効力感、健康価値観）について取り上げ、尺度開発等を行ってきた（いばらき健康・スポーツ科学, 25 巻, 1-9, 2007; 学校保健研究, 50 巻, 159-165, 2008）。また最近では、レジリエンス（Resilience; 弾性回復力）にも注目し、弾性回復力を伴った危険行動の抑制に関する要因モデルを提案している。

2. 研究の目的

本研究では、青少年の危険行動を防止するための総合的な教育プログラムの開発に資するために、以下の 3 点を目的とした。

(1) 我が国の青少年における危険行動の出現

状況について、2001 年に実施した同様の全国調査の結果と比較して、10 年間の変化を明らかにすること

(2) 我が国の青少年における危険行動の出現状況について、米国 CDC による YRBS (2011 年) の結果との比較から、その特徴や課題等を明らかにすること

(3) 青少年の危険行動の出現とレジリエンスとの関連を明らかにすること

3. 研究の方法

(1) 諸外国における青少年の危険行動調査の情報収集

20th IUHPE World Conference on Health Promotion における研究発表を対象に、諸外国における青少年の危険行動に関する動向調査の実施状況、調査の内容及び方法等の分析を行った。

(2) 「日本青少年危険行動調査 2011」の全国調査

①米国 CDC による YRBS の調査項目の検討
2001 年以降の 10 年間における YRBS の調査項目についてレビューし、我が国での調査における必要性等を検討した。

②レジリエンス尺度の検討

国内外におけるレジリエンスの測定尺度について、危険行動との関連を分析する視点から、小塩真司ら (2002) の「新奇性追求」、「感情調整」、「肯定的な未来志向」の下位尺度を有する精神的回復力尺度 (21 項目) を選定した。

③予備調査による検討

危険行動及び心理社会的要因の調査項目の信頼性等を確認するために、2011 年 2 月に公立の高等学校 3 校の 1, 2 年生 1,979 人を対象として予備調査を実施した。各心理社会的要因の測定尺度の α 係数は .77~.91 であった。

④全国調査の実施

a. 調査対象

通信制を除く全国の高等学校から、各都道府県を層として無作為抽出された高校の 1~3 年生の各学年 1 クラスの生徒を対象とした。解析対象は、最終的に協力の得られた 102 校の 9,778 人 (男子 5,027 人, 女子 4,751 人) であった (有効回答率 99.9%)。

b. 調査方法

2011 年 10~12 月に、自記式無記名の質問紙法を用いて実施した。回答には、マークシ

ート式回答用紙を用いた。調査にあたっては、筑波大学人間総合科学研究科研究倫理委員会の承認を得た。

c. 調査内容 (表 1)

危険行動については、10年前の全国調査(2001年)と比較可能な32項目を含む計39項目を設定した。その際、米国CDCのYRBS(2011年)との比較の視点や、近年の我が国の学校や社会の実情を考慮した。例えば、米国CDCのYRBSにおいて2001年から新しく加えられた「MDMA(エクスタシー)乱用経験」や同様に2007年から加えられた「1日60分以上の適度な運動」を本調査でも取り上げることとした。また、危険行動との関連から注目すべきと考えられる「ノンアルコール飲料の摂取経験」、「電子タバコの経験」、「睡眠時間」及び「排便」等についての項目を追加した。

心理社会的要因については、レジリエンスとともに重要と考えられるセルフエスティーム、規範意識、ソーシャルサポート、ストレスマネジメントの自己効力感、健康価値観の6要因を取り上げた。

d. 分析方法

危険行動の出現状況についての10年間の変化及び米国との比較に関しては、95%信頼区間を算出し、その区間の重なるの有無から有意差を検討した。危険行動の出現とレジリエンスとの関連については、Spearmanの順位相関係数を算出して検討した。危険行動を抑制する心理社会的要因の構造的な仮説モデルの検証については、共分散構造分析を用いて、概念間の因果係数等およびモデルの適合度を男女別に算出した。なお、統計上の有意水準は5%とした。統計パッケージは、IBM SPSS Statistics 21及びAMOS 21を用いた。

表 1 調査内容の枠組み

1. 基本属性 性, 学年, 年齢, 地域ブロック, 都市規模
2. 行動 身体運動(5), 食行動(5), 喫煙(6), 飲酒(5), 薬物乱用(4), 性的行動(3), 交通安全上の行動(5), 暴力・武器携帯(4), 自傷行動(2), 睡眠時間(1), 排便(1)
3. 心理社会的要因 レジリエンス(21), セルフエスティーム(15), 規範意識(12), ソーシャルサポート(12), ストレスマネジメントの自己効力感(6), 健康価値観(3)

カッコ内は項目数

4. 研究成果

(1) 我が国の高校生における危険行動の出現状況の変化

2011年における危険行動の出現状況は、10年前の2001年に比して、男女ともに総じて良好な方向への変化が示された(表2)。とりわけ、喫煙、飲酒、性的行動及び交通安全上の行動に関する項目はその傾向が顕著であった。例えば、過去30日間の喫煙や飲酒の経験者である「月喫煙」や「月飲酒」では、男女ともにいずれの学年においても2011年の方が有意に低率を示した。こうした傾向が示された背景の一つとしては、社会環境の整備や学校健康教育の充実があげられる。特に喫煙や飲酒についてみると、この10年間で、

表 2 我が国の高校生における危険行動の出現状況(10年間の変化) (%)

	男子		女子	
	2001 (n)	2011 (5,027)	2001 (5,509)	2011 (4,751)
1. 有酸素運動†	55.7	60.0	36.6	36.5
2. 筋力強化運動†	36.0	40.7	19.8	23.6
3. ストレッチ運動†	37.9	42.5	28.6	36.0
4. 朝食摂取†	63.1	73.0	64.6	74.0
5. 野菜・果物の摂取†	59.1	50.9	64.6	51.7
6. 24時間以上の絶食ダイエット	1.8	1.2	1.9	1.6
7. 嘔吐・下剤使用ダイエット	0.8	0.9	4.2	2.5
8. やせ薬使用ダイエット	1.1	1.0	4.9	2.3
9. 喫煙経験	52.5	19.6	35.2	11.8
10. 月喫煙	27.6	6.0	13.4	3.1
11. 多日喫煙	19.0	3.7	6.6	1.5
12. 多量喫煙	7.9	1.1	1.7	0.6
13. 飲酒経験	78.3	47.6	73.4	43.5
14. 月飲酒	41.1	16.6	35.5	16.1
15. 多日飲酒	4.1	1.8	2.2	0.8
16. イッキ飲み経験	30.6	8.3	20.9	6.3
17. シンナー乱用経験	2.8	0.9	1.5	0.5
18. 覚醒剤乱用経験	0.6	0.5	0.3	0.2
19. 大麻乱用経験	1.1	0.8	0.4	0.2
20. 性交経験	26.2	15.9	30.3	19.4
21. コンドーム使用†‡	62.2	74.9	60.5	70.4
22. 自転車ヘルメット非着用§	96.9	96.3	96.9	97.3
23. 自転車の飲酒運転	17.8	4.6	9.9	2.8
24. オートバイヘルメット非着用¶	36.9	28.6	54.2	27.5
25. シートベルト非着用	33.3	21.0	35.3	20.9
26. 飲酒運転への同乗	18.9	3.9	21.6	3.9
27. 武器携帯	4.1	3.6	5.9	4.1
28. 学校での武器携帯	3.0	2.7	5.4	3.8
29. 暴力行為	18.6	12.0	9.9	6.7
30. 学校での暴力行為	10.1	6.7	1.5	1.1
31. 絶望感	20.8	20.6	30.8	28.1
32. 自殺願望	16.2	16.3	30.4	27.8

■ 2011年調査が2001年調査に比して有意に良好

■ 2011年調査が2001年調査に比して有意に悪化

† 出現率が高いほど好ましい状況を示す

‡ 性交経験者を母数

§ この12ヶ月間に自転車に乗った者を母数

¶ この12ヶ月間にオートバイに乗った者を母数

健康増進法（2002年）の制定に伴う学校内禁煙の普及、成人識別ICカードtaspoの導入、屋外酒類自動販売機の撤廃の推進等の社会環境の整備が進められている。また、学校健康教育についても、平成10、11年の学習指導要領改訂で、喫煙や飲酒の防止に関する教育内容の充実が図られたりしている。これらの行動の出現の減少傾向は、我が国のヘルスプロモーションの考え方に基づくアプローチが、青少年の危険行動の抑制において一定の成果をあげていることを示唆したものと見えよう。

なお、「野菜・果物の摂取」（前日に5品目以上食べた者）については、10年前の出現状況と比べて、男女ともに全学年において悪化し、憂慮される状況が示された。

(2) 米国との比較

比較可能な26項目について、我が国の高校生の方が米国に比べて望ましい状況にある項目が多くみられた。

しかしながら、「筋力強化運動」、「1日60分以上の適度な運動」、「自転車ヘルメット非着用」及び「シートベルト非着用」では男女ともに全学年において、「自殺願望」では女子の全学年と男子の高1及び高3において、それぞれ我が国の方が望ましくない状況であった。こうした状況は、2001年調査の日米比較においてもほぼ同様であり、特に変化がないことが示された。

日米比較をする場合には、日米間で学年の開始時期が半年間ずれることや両国の文化的背景の違い等の考慮すべき点がある。そうした点を踏まえながらも、我が国の青少年において、日常生活における身体運動の促進、交通事故防止につながる危険予測・回避能力の向上、自傷行動の防止に向けたストレス対処能力の向上等は重要な課題であることが改めて示された。

(3) 危険行動の出現とレジリエンスとの関連

9つの危険行動において、それぞれ複数の項目の中から出現率等を考慮し、「有酸素運動」、「朝食摂取」、「月喫煙」、「月飲酒」、「シンナー乱用経験」、「性交経験」、「シートベルト非着用」、「暴力行為」、「自殺願望」をそれぞれの代表的な項目として選定し、レジリエンスとの関連を検討した。

その結果、男子では「月飲酒」と「性交経験」を除く7項目で、女子では「シンナー乱用経験」を除く8項目で、それぞれレジリエンスとの間で有意の正の相関が認められた（表3）。また、レジリエンスの下位尺度別でみると、「新奇性追求」は男子で6項目、女子で7項目との間で、「感情調整」は男子で7項目、女子で8項目との間で、「肯定的な未来志向」は男女ともに7項目との間で、それぞれ有意の正の相関を示した。すなわち、レジリエンスが望ましい状況にあると、危険行動の出現が抑制される可能性が示唆された。

そこで本研究ではさらに、レジリエンスを中心とした青少年の危険行動を抑制する心理社会的要因について、構造的な仮説モデルを作成し、共分散構造分析を用いて検討した。その結果、9項目の危険行動のうち、「有酸素運動」及び「朝食摂取」については男女ともに、「シンナー乱用経験」、「シートベルト非着用」及び「自殺願望」については男子において、レジリエンスが行動の抑制に影響することが認められた。さらに、こうしたレジリエンスを強化するためには少なくとも、セルフエスティーム、規範意識、ソーシャルサポート、ストレスマネジメントの自己効力感、健康価値観を高めるアプローチが重要になると考えられた（図1）。今後の危険行動防止のための教育プログラムの開発においては、これらの心理社会的要因を重視する必要があると思われる。

表3 危険行動とレジリエンスとの関連（Spearmanの順位相関係数）

		有酸素運動	朝食摂取	月喫煙	月飲酒	シンナー乱用経験	性交経験	シートベルト非着用	暴力行為	自殺願望
男子	レジリエンス	.12 *	.12 *	.05 *	.00	.05 *	-.03 *	.10 *	.06 *	.21 *
	「新奇性追求」	.12 *	.09 *	.04 *	-.03 *	.05 *	-.06 *	.09 *	.02	.12 *
	「感情調整」	.07 *	.08 *	.04 *	.01	.04 *	.01	.06 *	.08 *	.21 *
	「肯定的未来志向」	.10 *	.12 *	.03 *	.01	.04 *	-.04 *	.09 *	.04 *	.16 *
女子	レジリエンス	.11 *	.14 *	.08 *	.07 *	.02	.04 *	.08 *	.09 *	.25 *
	「新奇性追求」	.12 *	.11 *	.05 *	.04 *	.01	.01	.06 *	.03 *	.14 *
	「感情調整」	.06 *	.11 *	.08 *	.05 *	.02	.09 *	.06 *	.10 *	.25 *
	「肯定的未来志向」	.07 *	.13 *	.05 *	.06 *	.02	-.01	.06 *	.07 *	.19 *

* p<0.05

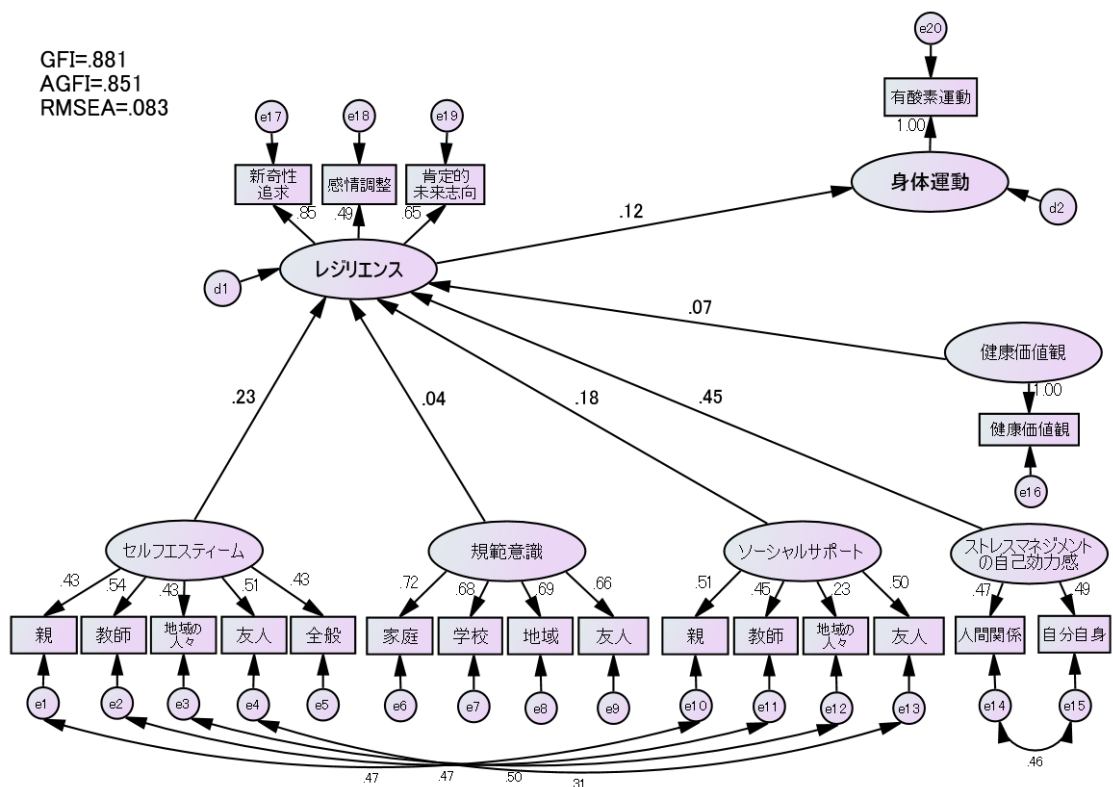


図1 青少年の危険行動の抑制に関する構造モデル (男子「有酸素運動」)

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計2件)

①Kataoka C, Nozu Y, Kawahara S, Kuroiwa H, Kudo M, Sato Y, Kubo M, Watanabe M: Relationships of Youth Risk Behaviors with Norm-Consciousness and Resilience among Japanese High School Students. *Open Journal of Preventive Medicine*, 査読有, Vol.2, No.3, 306-311, 2012
DOI : 10.4236/ojpm.2012.23044

②野津有司, 中山直子: 青少年の危険行動に関する研究の概況—第20回 IUHPE 世界会議での発表研究を基に—, *日本健康教育学会誌*, 査読有, 19巻, 1号, 89-96, 2011

[学会発表] (計3件)

① 野津有司, 片岡千恵, 黒岩浩子, 工藤晶子, 佐藤幸, 久保元芳, 渡部基: わが国の青少年における危険行動の出現状況の変化: 2001年と2011年との比較, 第71回日本公衆衛生学会総会, 2012年10月25日, 山口県教育会館 (山口県)

②久保元芳, 野津有司, 片岡千恵, 黒岩浩子, 工藤晶子, 佐藤幸, 渡部基: 青少年におけるノンアルコール飲料の摂取と飲酒, 喫煙との関連. 第71回日本公衆衛生学会総会, 2012年10月25日, 山口県教育会館 (山

口県)

③野津有司, 渡部基, 久保元芳, 佐藤幸, 中山直子, 片岡千恵, 工藤晶子, 河原しおり, 黒岩浩子: 我が国の青少年における危険行動の動向とレジリエンスに関する研究—全国調査に向けた予備的検討—, 第58回日本学校保健学会, 2011年11月12日, 名古屋市 (愛知県)

[その他] ホームページ

<http://hoken2.taiiku.tsukuba.ac.jp/JYRBS2011jpn.pdf> (日本語版)

<http://hoken2.taiiku.tsukuba.ac.jp/JYRBS2011eng.pdf> (英語版)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野津 有司 (NOZU YUJI)
筑波大学・体育系・教授
研究者番号: 40113906

(2) 連携研究者

渡部 基 (WATANABE MOTOI)
北海道教育大学・教育学部・教授
研究者番号: 40231005

久保 元芳 (KUBO MOTOYOSHI)
宇都宮大学・教育学部・講師
研究者番号: 90451707